

株主各位

第23回定時株主総会その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

株式会社魅力屋

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 (2025年1月1日から2025年12月31日まで) (単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当期首残高	916,827	1,071,340	2,950,993	△93	4,939,067
当期変動額					
新株の発行	8,337	8,337			16,675
剰余金の配当			△101,427		△101,427
親会社株主に帰属 する当期純利益			297,445		297,445
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	8,337	8,337	196,018	—	212,694
当期末残高	925,165	1,079,678	3,147,011	△93	5,151,761

	その他の包括利益累計額		純資産 合 計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合 計	
当期首残高	6,872	6,872	4,945,939
当期変動額			
新株の発行	—	—	16,675
剰余金の配当	—	—	△101,427
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	297,445
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	5,119	5,119	5,119
当期変動額合計	5,119	5,119	217,813
当期末残高	11,992	11,992	5,163,753

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の状況

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社グランキューブ

台湾魅力屋国際股份有限公司

台湾魅力屋国際股份有限公司につきましては連結決算開始に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。株式会社グランキューブにつきましては、2025年7月15日付けで全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

2. 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社グランキューブの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたって、連結決算日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

台湾魅力屋国際股份有限公司の決算日は、連結決算日と同一であります。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原	材	料	……………	最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
---	---	---	-------	---

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～41年
そ の 他	2～20年

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

15年間の定額法により償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主に店舗において飲食サービスの提供を行っており、顧客からの注文に基づき飲食サービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、顧客がクーポン等を使用する場合は、対価からクーポン等により充当された金額を減額しております。なお、売上時に付与したクーポンについては、履行義務として識別し、将来の使用見込み等に基づき算定された独立販売価格に取引価格の配分を行い、当該クーポンが使用又は失効した時点で収益を認識しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 店舗に係る固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	156,814千円	(うち、店舗設備	156,814千円)
有形固定資産	2,863,237千円	(うち、店舗設備	2,791,735千円)
無形固定資産	63,111千円	(うち、店舗設備	57,343千円)
投資その他の資産	63,005千円	(うち、店舗設備	22,767千円)

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。店舗において本社費用等を配賦した後の営業損益が2期連続でマイナスとなるなど、減損の兆候に該当するような事象が認められた場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の判定をしております。割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を下回る店舗においては、回収可能価額を算定し固定資産の減損損失を計上しております。

将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会で承認された事業計画や店舗別予算を基礎としており、客単価や客数等は一定の仮定に基づき算定しております。これらの仮定が将来の不確実な経済状況等により大きく異なった場合には、翌連結会計年度に追加の減損損失を認識する可能性があります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	863,755千円
-----	-----------

(注) 当該のれんは、当社グループが株式会社グランキューブの100%を取得した際に生じたものであります。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、株式会社グランキューブの株式取得時の超過収益力をのれんとして認識しております。当該のれんについて、取得原価のうちのれんに配分された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候が存在すると判断しましたが、のれんを含む、より大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額の合計額を上回っていることから、当連結会計年度において減損損失の認識は不要と判定しました。

のれんの償却期間については、企業結合の対価の算定基礎とした投資の合理的な回収期間に基づいて決定しており、その効果の発現する期間にわたって規則的に償却しておりますが、株式取得時に策定した事業計画よりも実績が著しく下方に乖離し、超過収益力が毀損して減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価

額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

割引前将来キャッシュ・フローは取締役会で承認された事業計画を基礎に作成しており、当該事業計画の主要な仮定は既存店の売上予測であります。既存店の売上予測は、過去実績や市場環境を考慮し策定しております。

これらの見積りの仮定は、不確実性を伴うため主要な仮定に大幅な乖離が見込まれる事象が生じた場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,067,868千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,658,200株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	101,427千円	18円	2024年12月31日	2025年3月14日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年2月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	130,137千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	23円
基準日	2025年12月31日
効力発生日	2026年3月12日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 115,300株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、店舗の出店に必要な資金及び短期的な運転資金又はM&A資金等臨時的な資金を、主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び預け金は、取引先の信用リスクに晒されております。

建設協力金は、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件の貸主の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後10年であります。借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（顧客の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金については、定期的に残高と金利の動向を把握し、管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
建設協力金 ⁽²⁾	189,039	175,896	△13,142
敷金及び保証金	716,744	524,158	△192,586
資産計	905,783	700,055	△205,728
長期借入金 ⁽²⁾	1,803,060	1,769,292	△33,767
負債計	1,803,060	1,769,292	△33,767

(*1) 「現金」については現金であること、「預金」「預け金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「建設協力金」及び「長期借入金」には、一年内に期限の到来する金額を含めております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,452,275	0	0	0
預け金	229,264	0	0	0
売掛金	602,775	0	0	0
建設協力金	21,011	72,675	65,679	29,672
敷金及び保証金	24,447	53,332	173,324	465,641
合計	4,329,775	126,007	239,003	495,313

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	482,466	424,399	307,774	264,355	155,157	168,909
リース債務	11,099	9,275	9,275	7,089	2,876	0
合計	493,565	433,674	317,049	271,444	158,033	168,909

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
建設協力金	—	175,896	—	175,896
敷金及び保証金	—	524,158	—	524,158
資産計	—	700,055	—	700,055
長期借入金	—	1,769,292	—	1,769,292
負債計	—	1,769,292	—	1,769,292

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

建設協力金、敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
直営店売上高	14,122,060
その他	547,604
顧客との契約から生じる収益	14,669,664
その他の収益	51,966
外部顧客への売上高	14,721,631

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
契約負債	23,134	32,694

契約負債は、主に顧客との契約に基づいて顧客から受け取った前受金及び当社が付与したクーポンのうち期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当連結会計年度の収益として認識しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

なお、顧客との契約から受け取る対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	912円62銭
1 株当たり当期純利益	52円62銭

重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は2025年11月14日開催の取締役会において株式会社エムピーキッチンホールディングスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年1月7日に株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エムピーキッチンホールディングス
事業の内容	グループ事業の管理

② 企業結合を行った主な理由

外食産業におけるラーメン市場は他の外食産業と比較しても寡占化が進行しておらず、まだまだシェア拡大の余地が大きいマーケットであると認識しております。そのような環境の中で、当社は「加速度的な店舗展開及び収益構造の変革」、そして「食の総合企業」への飛躍を中長期的な経営戦略として掲げております。その中で「マルチブランドによる持続的成長モデルの構築」は重要な成長戦略の柱の一つと位置付けております。

本件の取得対象である「エムピーキッチンホールディングス」の子会社である株式会社エムピーキッチンは、ラーメン市場において認知度も高く規模も大きな優良なブランドである「三田製麺所」を運営しており高い顧客支持と安定的な収益基盤を形成しています。また、同社の直営店70店舗とつけ麺業態による拡大に加え、サプライチェーンや同業界による事業の管理プラットフォーム化などのシナジーが見込まれると考え、同社の全株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2026年1月7日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

⑧ 支払資金の調達方法

借入による調達

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,000,000千円
<hr/>		
取得原価		5,000,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 138,682千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、株式会社エムピーキッチンホールディングスの株式取得に必要な資金を調達するため、2025年11月14日開催の取締役会において借入を行うことを決議し、2025年12月24日開催の取締役会において下記のとおり借入の詳細について決議いたしました。当該借入については、2026年1月5日及び2026年1月7日付で金銭消費貸借契約を締結し、以下のとおり借入を実行いたしました。

借入の概要

(1) 借入金融機関	株式会社みずほ銀行
(2) 借入金額	20億円
(3) 借入実行日	2026年1月5日
(4) 返済期間	10年
(5) 借入金利	TIBOR+スプレッド
(6) 担保または保証	無担保・無保証
(7) 主な財務制限条項	無し

(1) 借入金融機関	株式会社三菱UFJ銀行
(2) 借入金額	20億円
(3) 借入実行日	2026年1月5日
(4) 返済期間	5年(返済ピッチ 10年)
(5) 借入金利	TIBOR+スプレッド
(6) 担保または保証	無担保・無保証
(7) 主な財務制限条項	無し

(1) 借入金融機関	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	10億円
(3) 借入実行日	2026年1月7日
(4) 返済期間	3年(返済ピッチ 10年)
(5) 借入金利	TIBOR+スプレッド
(6) 担保または保証	無担保・無保証
(7) 主な財務制限条項	無し

(分割準備会社設立と純粋持株会社体制への移行について)

当社は、2025年12月16日開催の取締役会において、純粋持株会社体制への移行を目的として、当社を分割会社とし、当社100%出資の準備会社を承継会社とする会社分割（吸収分割）により、分割対象事業を準備会社に承継させる吸収分割契約を締結することを決議いたしました。また、2026年1月30日に分割準備会社を設立いたしました。

なお、本吸収分割については2026年3月26日開催の株主総会にてご承認いただくことを条件といたします。

会社分割による持株会社体制への移行の概要

1. 持株会社体制への移行

(1) 移行の目的

当社は「日本の食文化と『おもてなしの心』で世界中を笑顔に！」を経営ビジョンに掲げ、「京都北白川ラーメン魅力屋」を主軸として、関東、東海、関西など三大都市圏を中心に店舗を展開しております。大都市圏に加えて地方都市での加速度的な店舗展開を行うべく、直営店及び社内独立支援制度による社内FC店に加えて、フランチャイズ（FC）事業も展開しております。また、2024年11月にアジア展開の拠点として台湾魅力屋国際股份有限公司を設立するとともに、2025年6月にラーメン店を中心に店舗運営する株式会社グランキューブの子会社化を実施し、事業を拡大しております。

当社は、大規模かつ急速な環境変化の中で果敢に成長戦略を推進すべく、「グループ経営の推進」、「将来的なM&A・海展展開への備え」、「ブランド戦略の明確化」、「採用・育成の強化」等を持株会社体制移行の目的としております。持株会社はグループ経営機能に特化しグループ全体戦略策定や経営資源配分を行い、事業会社は各事業に専念し事業展開を行うことにより、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

(2) 移行の方法

移行の方法は会社分割の方式によるものとし、持株会社体制移行を円滑に進めることを目的として、事前に分割準備会社として「株式会社魅力屋分割準備会社」を設立いたします。当社を分割会社とする吸収分割により、分割する事業を、当社が100%出資する分割準備会社に承継させ、2026年7月1日を目途に持株会社体制へ移行する予定です。なお、分割準備会社の概要については、後記の「2. 本件吸収分割の当事会社の概要」をご参照ください。また、当社は、持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(3) 本件吸収分割の日程（予定）

分割準備会社設立取締役会決議	2025年12月16日
吸収分割契約承認取締役会決議	2025年12月16日
分割準備会社の設立	2026年1月30日
吸収分割契約締結	2026年2月17日
吸収分割契約承認定時株主総会	2026年3月26日（予定）
吸収分割の効力発生日	2026年7月1日（予定）

(4) 本件吸収分割に係る割当の内容

本件吸収分割に際して、承継会社から当社に対し、承継対象権利義務に代わる金銭等の交付を行う予定はありません。

(5) 新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 会社分割により増減する資本金

本件吸収分割による当社の資本金に増減はありません。

(7) 承継会社が承継する権利義務

本件吸収分割により、承継会社は効力発生日において当社の営む飲食事業に係る資産、負債、その他の権利義務（別段の定めのあるものを除く）を承継します。また、グループとしての経営資源配分合理化の観点から、当該事業に係る一部の固定資産については、持株会社としての当社が管理する予定です。なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(8) 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件分割後に予想される資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、本件分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ、予想されていないことから、当社及び承継会社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しています。

2. 本件吸収分割の当事会社の概要

(1) 分割会社

(2025年12月31日現在)

① 商号	株式会社魅力屋	
② 所在地	京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町670番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤田 宗	
④ 事業内容	「京都北白川ラーメン魅力屋」を中心に運営する飲食事業	
⑤ 資本金	925百万円	
⑥ 設立年月日	2003年2月	
⑦ 発行済株式数	5,658,200株	
⑧ 決算期	12月31日	
⑨ 大株主及び株主比率	株式会社マルフジコーポレーション	48.48%
	藤田宗	14.30%
	みずほ信託銀行株式会社（信託口）	2.96%
	株式会社SBI証券	1.37%
	岩田屋フード株式会社	1.06%
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決 算 期	2025年12月期	
純資産	5,349百万円	
総資産	9,150百万円	
売上高	13,861百万円	
営業利益	933百万円	
経常利益	961百万円	
当期純利益	492百万円	
1株当たり当期純利益	87.08円	
1株当たり純資産	945.37円	

(2) 承継会社

① 商号	株式会社魅力屋分割準備会社
② 所在地	京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町670番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 田口 剛
④ 事業内容	「京都北白川ラーメン魅力屋」を中心に運営する飲食事業
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 設立年月日	2026年1月30日
⑦ 発行済株式数	100株
⑧ 決算期	12月31日
⑨ 大株主及び株主比率	株式会社魅力屋100%
⑩ 純資産	10百万円
⑪ 総資産	10百万円
⑫ 1株当たり純資産	10万円

※ 承継会社におきましては、確定した事業年度が存在しないため、直前事業年度の財政状態及び経営成績は記載していません。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
株式会社魅力屋分割準備会社	「京都北白川ラーメン魅力屋」を中心に運営する飲食事業

(2) 分割する部門の経営成績

分割する部門の事業内容	2025年12月期 分割対象事業売上高	2025年12月期 当社単体売上高
飲食事業	13,254百万円	13,861百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額

分割する資産及び負債については、本事業に係る資産及び負債のうち吸収分割契約において定めるものとなりますが、2025年12月31日現在の貸借対照表を基準として各分割会社との間で調整し、確定する予定です。

4. 本件吸収分割後の状況

(1) 分割会社の概要

① 商号	株式会社SAKIGAKEホールディングス (旧商号：株式会社魅力屋)
② 所在地	京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町670番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤田 宗
④ 事業内容	グループ会社の経営管理等
⑤ 資本金	925百万円
⑥ 決算期	12月31日

(2) 承継会社の概要

① 商号	株式会社魅力屋 (旧商号：株式会社魅力屋分割準備会社)
② 所在地	京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町670番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 田口 剛
④ 事業内容	「京都北白川ラーメン魅力屋」を中心に運営する飲食事業
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 決算期	12月31日

5. 今後の見通し

承継会社は当社の100%子会社であるため、本吸収分割が当社の業績に与える影響は軽微であります。

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

その他の注記

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途
関東	店舗（5店舗）
東海	店舗（1店舗）

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。主に営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（156,814千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物140,109千円及びその他16,704千円であります。

取得による企業結合

当社は2025年6月3日開催の取締役会において株式会社グランキューイジーヌの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月15日に株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
 被取得企業の名称 株式会社グランキューイジーヌ
 事業の内容 5つのブランドを展開する飲食業
- ② 企業結合を行った主な理由
 複数ブランドを束ねた持続的な成長モデルを構築し、各ブランドの特性を活かしたブランド戦略を推進することで企業価値の向上を図るため。
- ③ 企業結合日
 2025年7月15日（みなし取得日：2025年6月30日）
- ④ 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
 変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。
- ⑧ 支払資金の調達方法
 借入による調達

(2) 当連結会計年度の連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2025年7月1日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	971,000千円
<hr/>		
取得原価		971,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 63,200千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん
のれん 893,540千円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上いたしました。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる定額法

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 590,275千円

固定資産 367,634千円

資産合計 957,910千円

流動負債 371,531千円

負債合計 880,450千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

株主資本等変動計算書 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
当期首残高	916,827	977,583	93,756	1,071,340
当期変動額				
新株の発行	8,337	8,337		8,337
剰余金の配当				
当期純利益				
当期変動額合計	8,337	8,337	—	8,337
当期末残高	925,165	985,921	93,756	1,079,678

	株 主 資 本					純資産合計
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	
	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
当期首残高	2,500	2,950,958	2,953,458	△93	4,941,532	4,941,532
当期変動額						
新株の発行					16,675	16,675
剰余金の配当		△101,427	△101,427		△101,427	△101,427
当期純利益		492,266	492,266		492,266	492,266
当期変動額合計	—	390,839	390,839	—	407,514	407,514
当期末残高	2,500	3,341,797	3,344,297	△93	5,349,047	5,349,047

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 関係会社株式……………移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 原材料……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法を採用しております。
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	4～41年
そ の 他	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (2) 株主優待引当金
 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に店舗において飲食サービスの提供を行っており、顧客からの注文に基づき飲食サービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、顧客がクーポン等を使用する場合は、対価からクーポン等により充当された金額を減額しております。なお、売上時に付与したクーポンについては、履行義務として識別し、将来の使用見込み等に基づき算定された独立販売価格に取引価格の配分を行い、当該クーポンが使用又は失効した時点で収益を認識しております。

会計上の見積りに関する注記

店舗に係る固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	153,180千円	(うち、店舗設備	153,180千円)
有形固定資産	2,629,874千円	(うち、店舗設備	2,558,372千円)
無形固定資産	62,615千円	(うち、店舗設備	57,343千円)
投資その他の資産	63,005千円	(うち、店舗設備	22,767千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,925,568千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）
短期金銭債権 | 11,979千円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|------------|---------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 営業収益 | 7,326千円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取利息 | 169千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------------------|-----|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 | |
| 普通株式 | 31株 |

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	18,949千円
未払費用	3,299 //
契約負債	9,759 //
賞与引当金	13,756 //
資産除去債務	137,383 //
減損損失	175,110 //
減価償却超過額	17,822
その他	14,505 //
繰延税金資産小計	<u>390,586千円</u>
評価性引当額	<u>△6,316 //</u>
繰延税金資産合計	<u>384,269千円</u>
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	△47,328千円
負債調整勘定	△5,060 //
その他	△9,466 //
繰延税金負債合計	<u>△61,854千円</u>
繰延税金資産純額	<u>322,414千円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額は7,181千円増加し、法人税等調整額が7,181千円減少しております。

リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産としてPOSレジ及びその周辺機器等があります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主
該当事項はありません。

2. 子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	台湾魁力屋国際 股份有限公司	臺北市信義 區基隆路	209,986	所有 直接100%	運営業務の 委託 役員兼任 業務受託 資金貸付	ロイヤリティ の受取 (注1)	1,761	売掛金	406
						出向者負担金 の受取 (注2)	30,753	未収入金	6,321
						店舗運営業務 他受託 (注3)	1,769		
						受取利息 (注4)	169	未収入金	169
						資金の貸付 (注4)	100,000	関係会社 短期貸付金	18,518
							関係会社 長期貸付金	81,481	
子会社	株式会社グラン キュージーン	東京都 中央区	23,000	所有 直接100%	役員兼任 業務受託 不動産賃貸 債務保証	出向者負担金 の受取 (注1)	5,790	未収入金	1,239
						管理業務受託 (注3)	2,150	売掛金	836
						不動産賃貸 (注5)	1,650		
						債務保証 (注6)	76	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. ロイヤリティの受取につきましては、売上高の一定率であります。
2. 出向者負担金の受取につきましては、出向者に係る人件費相当額によっております。
3. 店舗運営業務他受託及び管理業務受託につきましては、役務の提供に見合う額により両社で協議の上、決定しております。
4. 資金の貸付につきましては、金融機関からの借入金利や市場金利を総合的に勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
5. 不動産賃貸につきましては、事務所の一部を転貸するものであり、賃料は当該契約に基づき決定しております。
6. 債務保証につきましては、店舗の賃借料において、株式会社魁力屋が債務保証を行っております。取引金額については、費用認識した賃借料を記載しております。なお、保証料の受取は行っておりません。

3. 役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	藤田 宗	—	—	被所有 直接14.3% 間接48.5%	当社 代表取締役 社長	不動産賃貸借 契約の債務被 保証(注)1	146,138	—	—
役員	丸本 純平	—	—	被所有 直接0.7%	当社 専務取締役	新株予約権の 行使(注)2	11,995	—	—

- (注) 1. 当社は、店舗の賃借料について、代表取締役社長藤田宗から債務保証を受けております。取引金額については、費用認識した賃借料を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 2017年12月4日、2018年12月13日に開催された臨時株主総会及び取締役会決議により発行した会社法第236条及び第239条の規定にもとづく新株予約権の権利行使となります。
なお、「取引金額」欄は、当事業年度における新株予約権の行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。
3. 当社役員である丸本純平は2025年3月28日をもって当社取締役を退任しており、上記の内容は当事業年度の在任期間に係るものです。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	945円37銭
1 株当たり当期純利益	87円08銭

重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資金の借入)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(純粋持株会社体制への移行について)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

その他の注記

減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途
関東	店舗（4店舗）
東海	店舗（1店舗）

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。主に営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（153,180千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物136,650千円及びその他16,530千円であります。